

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年 6 月18日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 野 利 昭

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の 1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広 瀬 英 紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の 1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広 瀬 英 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	4,853,352	4,599,129	4,824,466	10,681,904	10,146,814
経常利益 (千円)	143,563	181,618	113,847	535,664	546,129
中間(当期)純利益 (千円)	74,977	103,480	43,512	291,979	301,528
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,110,583	1,293,733	1,293,733	1,110,583	1,293,733
発行済株式総数 (株)	4,355,035	9,524,070	9,524,070	4,355,035	9,524,070
純資産額 (千円)	5,147,986	5,950,110	6,037,001	5,396,037	6,081,975
総資産額 (千円)	9,037,579	8,838,574	9,089,127	9,476,410	9,740,378
1株当たり純資産額 (円)	1,229.52	624.75	633.87	1,285.21	638.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.91	12.03	4.57	66.18	33.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	20.00	10.00
自己資本比率 (%)	57.0	67.3	66.4	56.9	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,100	93,979	734,078	1,055,216	28,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,477	△290,884	△103,114	△285,468	△491,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△192,805	△216,815	△547,299	△142,805	35,784
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	978,156	1,086,665	1,159,480	1,499,844	1,074,527
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	258 (—)	253 (—)	259 (—)	250 (—)	247 (—)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成17年11月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	259
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や堅調な設備投資の増加など、景気は回復基調に推移いたしました。また個人消費は、定率減税の廃止や社会保険料の負担増、暖冬や3月以降の降雪など天候不順の影響からやや弱めの動きが見られました。一方、原油価格は依然として高値圏で推移し、企業収益を圧迫する状況でありました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,824百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は113百万円（前年同期比37.3%減）、中間純利益は投資有価証券等売却による（売却益65百万円）法人税等調整額71百万円計上することにより43百万円（前年同期比58.0%減）となり、増収・減益となりました。

（売上高）

当中間期の売上高は4,824百万円で前年同期比4.9%増加しました。

その要因は、麺容器の中でコンビニ向けを中心とする冬麺容器の伸びたこと、及び工業用部品・機械販売・再生シート販売等の増加によるものであります。

（売上原価）

当中間期の売上原価は4,052百万円、原価率84.0%（前年同期82.4%）で1.6%増加しました。

その要因は、石油価格の高騰による原材料費の値上げであります。

（販売費及び一般管理費）

当中間期の販売費及び一般管理費は、658百万円で前年同期比5.5%増加しました。

その主な要因は、運賃の値上げによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間に比べて72百万円増加し、1,159百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は734百万円（前年同期比681.1%増）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加818百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は103百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出259百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は547百万円（前年同期比152.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麺容器	1,645,808	117.2
弁当容器	640,646	88.4
味噌・酒容器	285,583	77.6
デリカ・他容器	1,395,135	98.0
その他	869,983	129.5
計	4,837,157	105.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麺容器	1,608,980	119.1	248,180	138.2
弁当容器	670,208	88.9	161,822	82.3
味噌・酒容器	244,940	72.5	44,798	138.0
デリカ・他容器	1,365,182	97.8	208,888	99.3
その他	799,734	121.8	113,557	81.6
計	4,689,046	104.3	777,248	102.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麺容器	1,633,356	111.4
弁当容器	651,850	93.6
味噌・酒容器	270,047	77.6
デリカ・他容器	1,400,677	99.3
その他	868,534	128.1
計	4,824,466	104.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2中間会計期間の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
バンダーサービス株式会社	1,286,876	28.0	1,465,509	30.4
陸物産株式会社	1,105,993	24.0	1,154,747	23.9
三井物産株式会社	725,809	15.8	690,425	14.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は先鋭的な製品を独自の技術で生み出し、市場をリードしてまいりました。

今後も引き続き積極的な新規開発を行ってまいります。

最近の主な研究開発活動は次の通りです。

- (1) 各種材料のコストダウンのための内製化の推進
- (2) 異素材の長所を組み合わせる事により付加価値を上げるハイブリッド容器の開発
- (3) ユニバーサルデザインコンセプトによる新形状容器の開発
- (4) ダイヤモンドライクカーボン(DLC)コーティングによる、新型バリア容器の開発

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は4,614千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社及び工場 (岐阜県関市)	カーリング機	31,600	平成19年3月	品質向上を図るため能力 の増加は殆どなし
合計	—	31,600	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した設備の新設等は、次のとおりであります。

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック 証券取引所	—
計	9,524,070	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	9,524	—	1,293,733	—	1,322,776

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,519	15.95
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-1-1	758	7.96
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-9-8	300	3.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	200	2.10
睦物産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅5-2-3-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	131	1.38
計	—	4,108	43.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,500	19,047	—
単元未満株式	普通株式 570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,047	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権13個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	419	402	420	405	401	390
最低(円)	400	360	369	395	380	376

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第38期中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、第38期中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人による中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,228,170		1,310,004		1,255,037		
2 受取手形	※5	838,410		748,959		731,819		
3 売掛金		1,471,469		1,659,773		2,495,555		
4 たな卸資産		720,836		1,036,697		709,882		
5 繰延税金資産		54,575		77,396		70,448		
6 その他		35,727		35,272		58,221		
7 貸倒引当金		△420		△460		△620		
流動資産合計		4,348,770	49.2	4,867,643	53.6	5,320,344	54.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		1,091,999		952,932		1,039,514		
(2) 機械及び装置		733,055		662,775		684,822		
(3) 土地		935,918		966,719		966,035		
(4) その他		355,882		457,648		363,958		
有形固定資産合計		3,116,855	35.3	3,040,076	33.4	3,054,330	31.3	
2 無形固定資産		7,476	0.1	28,966	0.3	6,003	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		992,286		798,035		958,111		
(2) 繰延税金資産		89,881		54,095		105,323		
(3) その他		351,675		365,323		364,522		
(4) 貸倒引当金		△36,771		△33,411		△36,656		
(5) 投資損失引当金		△31,600		△31,600		△31,600		
投資その他の資産 合計		1,365,472	15.4	1,152,441	12.7	1,359,700	14.0	
固定資産合計		4,489,804	50.8	4,221,484	46.4	4,420,034	45.4	
資産合計		8,838,574	100.0	9,089,127	100.0	9,740,378	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,209,075		1,353,162		1,186,234	
2 買掛金		836,261		1,119,171		1,119,874	
3 短期借入金	※2	—		—		500,000	
4 一年内償還予定の 社債	※2	200,000		—		—	
5 未払法人税等		81,196		8,516		133,545	
6 役員賞与引当金		—		—		15,160	
7 賞与引当金		99,200		98,500		122,400	
8 その他	※4	329,300		325,707		434,995	
流動負債合計		2,755,034	31.2	2,905,057	32.0	3,512,209	36.1
II 固定負債							
退職給付引当金		133,430		147,067		146,194	
固定負債合計		133,430	1.5	147,067	1.6	146,194	1.5
負債合計		2,888,464	32.7	3,052,125	33.6	3,658,403	37.6
(資本の部)							
I 資本金		1,293,733	14.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,322,776		—		—	
資本剰余金合計		1,322,776	15.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		90,000		—		—	
2 任意積立金		2,951,860		—		—	
3 中間未処分利益		198,406		—		—	
利益剰余金合計		3,240,266	36.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		93,367	1.0	—	—	—	—
V 自己株式		△33	△0.0	—	—	—	—
資本合計		5,950,110	67.3	—	—	—	—
負債・資本合計		8,838,574	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,293,733	14.2	1,293,733	13.3
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,322,776		1,322,776	
資本剰余金合計		—	—	1,322,776	14.5	1,322,776	13.6
3 利益剰余金							
利益準備金		—	—	90,000		90,000	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	71,860		71,860	
別途積立金		—	—	3,080,000		2,880,000	
繰越利益剰余金		—	—	144,727		348,834	
利益剰余金合計		—	—	3,386,587	37.3	3,390,694	34.8
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	6,003,063	66.0	6,007,170	61.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	33,938	0.4	74,804	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	33,938	0.4	74,804	0.7
純資産合計		—	—	6,037,001	66.4	6,081,975	62.4
負債純資産合計		—	—	9,089,127	100.0	9,740,378	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,599,129	100.0	4,824,466	100.0	10,146,814	100.0
II 売上原価	※1	3,788,135	82.4	4,052,921	84.0	8,175,935	80.6
売上総利益		810,993	17.6	771,545	16.0	1,970,879	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1	624,295	13.6	658,363	13.7	1,433,263	14.1
営業利益		186,698	4.0	113,181	2.3	537,615	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		44		798		194	
2 その他	※2	4,453		2,690		20,669	
営業外収益計		4,497	0.1	3,488	0.1	20,864	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		359		77		373	
2 社債利息		2,078		—		3,103	
3 その他	※3	7,139		2,745		8,873	
営業外費用計		9,577	0.2	2,822	0.0	12,350	0.1
経常利益		181,618	3.9	113,847	2.4	546,129	5.4
VI 特別利益	※4	11,047	0.3	67,697	1.4	11,262	0.1
VII 特別損失	※5	211	0.0	63,026	1.3	12,199	0.1
税引前中間(当期) 純利益		192,454	4.2	118,518	2.5	545,192	5.4
法人税、住民税 及び事業税		77,098	1.7	3,024	0.1	250,520	2.5
法人税等調整額		11,875	0.3	71,981	1.5	△6,855	△0.1
中間(当期)純利益		103,480	2.2	43,512	0.9	301,528	3.0
前期繰越利益		102,773		—		—	
自己株式処分差損		7,847		—		—	
中間未処分利益		198,406		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	43,512	43,512	—	43,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△204,107	△4,107	—	△4,107
平成19年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	144,727	3,386,587	△33	6,003,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	43,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,866	△40,866	△40,866
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,866	△40,866	△44,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,938	33,938	6,037,001

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,110,583	1,140,033	1,140,033
事業年度中の変動額			
新株の発行	183,150	182,743	182,743
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	183,150	182,743	182,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,680,000	401,383	3,243,243	△158,912	5,334,947
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	—	△83,740	△83,740	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	301,528	301,528	—	301,528
自己株式の処分	—	—	—	△7,847	△7,847	158,879	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△52,549	147,450	158,879	672,223
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	61,090	61,090	5,396,037
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	301,528
自己株式の処分	—	—	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,714	13,714	13,714
事業年度中の変動額合計(千円)	13,714	13,714	685,937
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		192,454	118,518	545,192
2 減価償却費		190,849	181,597	407,541
3 役員賞与引当金の増減額		—	△15,160	15,160
4 賞与引当金の増減額		△13,100	△23,900	10,100
5 退職給付引当金の増減額		1,412	873	14,176
6 貸倒引当金の増減額		△155	△3,404	△71
7 受取利息及び受取配当金		△1,429	△1,710	△15,196
8 投資有価証券売却益		△9,989	△65,653	△9,989
9 会員権評価損		—	2,099	—
10 支払利息等		2,437	77	3,477
11 固定資産処分損益		△690	59,486	10,997
12 売上債権の増減額		474,150	818,641	△444,544
13 たな卸資産の増減額		△108,242	△326,815	△97,287
14 仕入債務の増減額		△371,476	166,224	△110,704
15 役員賞与の支払額		△14,870	—	△14,870
16 その他		△104,361	△57,957	△26,064
小計		236,989	852,918	287,917
17 利息及び配当金の受取額		1,433	1,659	15,190
18 利息の支払額		△2,254	△82	△4,354
19 法人税等の支払額		△142,188	△120,418	△269,806
営業活動による キャッシュ・フロー		93,979	734,078	28,947
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△84,009	△90,013	△171,015
2 定期預金の払出による収入		120,000	120,000	168,000
3 投資有価証券取得による 支出		—	△555	—
4 投資有価証券の売却による 収入		21,699	149,434	21,699
5 出資金の分配による収入		14,544	3,389	18,684
6 その他投資の取得による 支出		△4,034	△4,034	△10,048
7 有形固定資産の取得による 支出		△358,604	△259,087	△517,592
8 有形固定資産の売却による 収入		—	1,952	1,200
9 無形固定資産の取得による 支出		△480	△24,150	△480
10 その他		—	△50	△1,469
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,884	△103,114	△491,021

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△650,000	△500,000	△150,000
2 社債の償還による支出		—	—	△200,000
3 株式発行による収入		365,893	—	365,893
4 自己株式処分による収入		151,032	—	151,032
5 配当金の支払額		△83,740	△47,299	△131,140
財務活動による キャッシュ・フロー		△216,815	△547,299	35,784
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		541	1,289	972
V 現金及び現金同等物の増減額		△413,178	84,953	△425,317
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,499,844	1,074,527	1,499,844
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,086,665	1,159,480	1,074,527

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	—	—	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,308,643千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,533,008千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,467,233千円</p>												
<p>※2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 776,511千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,158,558千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 200,000千円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 741,700千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,123,747千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <hr/> <p>合計 300,000千円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table border="0"> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>25,512千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>[800千マレーシア リンギット]</p>	金額	内容	25,512千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table border="0"> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>27,368千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>[800千マレーシア リンギット]</p>	金額	内容	27,368千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table border="0"> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>25,592千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>[800千マレーシア リンギット]</p>	金額	内容	25,592千円	借入債務
金額	内容													
25,512千円	借入債務													
金額	内容													
27,368千円	借入債務													
金額	内容													
25,592千円	借入債務													
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4 —————</p>												
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 33,819千円</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 55,528千円</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 189,308千円 無形固定資産 1,541千円 ※2 —————	※1 減価償却実施額 有形固定資産 180,410千円 無形固定資産 1,187千円 ※2 —————	※1 減価償却実施額 有形固定資産 404,526千円 無形固定資産 3,014千円 ※2 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 15,002千円 ※3 営業外費用その他の主要項目 株式交付費 5,727千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 9,989千円 ※5 —————
※3 営業外費用その他の主要項目 新株発行費 5,727千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 9,989千円 ※5 —————	※3 ————— ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 65,653千円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 60,926千円 会員権評価損 2,099千円	※3 営業外費用その他の主要項目 株式交付費 5,727千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 9,989千円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 12,199千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,355,035	5,169,035	—	9,524,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加	4,355,035株
有償一般募集による増加	664,000株
第三者割当増資による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,035	168,035	336,000	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	83,740	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月19日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び 預金勘定 1,228,170千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△141,504千円</u> 現金及び 現金同等物 1,086,665千円	現金及び 預金勘定 1,310,004千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△150,523千円</u> 現金及び 現金同等物 1,159,480千円	現金及び 預金勘定 1,255,037千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△180,510千円</u> 現金及び 現金同等物 1,074,527千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 相当額 累計額 期末残高 (千円) (千円) (千円) 機械装置 21,492 18,268 3,223 工具器具 5,071 1,833 3,238 備品 計 26,563 20,101 6,462	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 相当額 累計額 期末残高 (千円) (千円) (千円) 機械装置 21,492 21,492 — 工具器具 5,071 2,566 2,505 備品 計 26,563 24,058 2,505	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 (千円) (千円) (千円) 機械装置 21,492 20,417 1,074 工具器具 5,071 2,199 2,871 備品 計 26,563 22,617 3,946
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 3,957千円 1年超 2,505千円 合計 6,462千円 取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は未経過 リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、利子込み法により 算定しています。	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 733千円 1年超 1,771千円 合計 2,505千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,807千円 1年超 2,138千円 合計 3,946千円 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ています。
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 2,515千円 減価償却費相当額 2,515千円	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 1,441千円 減価償却費相当額 1,441千円	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 5,031千円 減価償却費相当額 5,031千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法によってい ます。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,420	222,654	95,234
その他	80,629	142,051	61,422
合計	208,050	364,706	156,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	14,118
合計	627,579

(当中間会計期間) (平成19年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,569	182,513	56,943
合計	125,569	182,513	56,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	2,805
合計	615,521

(前事業年度) (平成18年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,420	201,432	74,011
その他	80,629	132,129	51,499
合計	208,050	333,561	125,511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	11,088
合計	624,549

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 624円75銭 1株当たり中間純利益 12円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 633円87銭 1株当たり中間純利益 4円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 638円59銭 1株当たり当期純利益 33円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 614円 76銭</td> <td>1株当たり純資産額 642円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12円 03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33円 09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭	1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭							
1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,037,001	6,081,975
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,037,001	6,081,975
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	—	70	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,524,000	9,524,000

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	103,480	43,512	301,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	103,480	43,512	301,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,602	9,524	9,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年5月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 47,620千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成19年6月8日

(注) 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日	平成18年12月18日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	----------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。